



## 2023年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月13日

上場会社名 株式会社三機サービス 上場取引所 東  
 コード番号 6044 URL https://www.sanki-s.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北越 達男  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 川崎 理 (TEL) 079-289-4411  
 経営管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 2022年10月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年5月期第1四半期の連結業績(2022年6月1日~2022年8月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第1四半期	2,688	7.2	△141	—	△139	—	△78	—
2022年5月期第1四半期	2,507	△14.7	△71	—	△72	—	△38	—

(注) 包括利益 2023年5月期第1四半期 △76百万円(—%) 2022年5月期第1四半期 △33百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年5月期第1四半期	円 銭 △13.31	円 銭 —
2022年5月期第1四半期	△6.51	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期第1四半期	4,687	2,852	60.8	481.31
2022年5月期	5,081	3,017	59.4	509.09

(参考) 自己資本 2023年5月期第1四半期 2,852百万円 2022年5月期 3,017百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2023年5月期	—	—	—	—	—
2023年5月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年5月期の連結業績予想(2022年6月1日~2023年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,220	15.5	91	71.7	92	72.5	78	34.5	13.16
通期	14,370	24.1	460	108.0	462	105.7	307	99.1	51.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連ける財務諸表の作成に特有の会系処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年5月期1Q	5,943,485株	2022年5月期	5,943,485株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2023年5月期1Q	17,310株	2022年5月期	16,510株
------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年5月期1Q	5,926,445株	2022年5月期1Q	5,931,634株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に対し、経済活動の正常化に向けた動きが見られるものの、急激な円安の進行、資源価格の高騰や半導体の供給不足などが続いており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。当社グループを取り巻くメンテナンス業界におきましては、設備の維持管理コストを減少させるための省エネ化など、持続可能な社会の実現につながる事業形態への対応が求められており、そのニーズにいち早く応えるべく事業改善や新たなサービスの提案に取り組んでおります。

このような環境下において、当社グループは、24時間365日稼働のコールセンターを核としたトータルメンテナンスサービスを強みとして、社内に蓄積されたノウハウやデータに基づき突発的な修理不具合を未然に防止する保全メンテナンス及び環境改善を考えた省エネ等の提案営業を行うことで、お客様の潜在的ニーズを掘り起こすことに注力してまいりました。また、自社メンテナンスエンジニアの多能工化（大型吸収式冷温水機をはじめとして小型パッケージエアコン等の各種空調機器を扱うことができること）を推進することや新入社員の早期育成を行うために、引き続き当社研修センターでの実機研修による人材育成を行っております。

また、2022年7月11日付で公表した新中期経営計画（2023年5月期～2025年5月期）において、2030年の目指す姿として「安心・快適な空間のインフラを技術・データ・ITでプロデュース（クリエイト）する会社」を掲げた上で、2023年5月期からの3年間を収益基盤強化期と位置付けております。2030年へ向けて当社の提供するトータルメンテナンスサービス、環境ソリューションサービス及びメンテナンスサービスで保有する技術を、より広く、より深く、深化（進化）していくことで、当社のMISSIONである「空間インフラのもと快適、ずっと安心な空間を提供すること」に繋がり、お客様により良いサービスが提供できると考えております。

この結果、当第1四半期連結累計期間につきましては、原材料の高騰により必要な設備機器の仕入高増加の影響はあったものの、大型の省エネ工事の寄与等により、売上高は2,688,582千円（前年同期比7.2%増）、売上原価2,201,917千円（前年同期比9.3%増）となりました。また、販売費及び一般管理費は、下期に向けて拡大が想定されるサービス対応のため積極的な採用活動による人件費の増加等により、628,469千円（前年同期比11.5%増）となりました。これらの結果、営業損失は141,805千円（前年同期は71,433千円の営業損失）、経常損失は139,423千円（前年同期は72,533千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は78,868千円（前年同期は38,609千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ386,175千円減少し3,668,748千円となりました。主な要因は、現金及び預金が406,172千円減少したこと等によりです。

また、固定資産は、前連結会計年度末に比べ7,207千円減少し1,019,185千円となりました。主な要因は、無形固定資産が23,898千円減少したこと等によりです。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ393,383千円減少し4,687,934千円となりました。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ207,290千円減少し1,343,789千円となりました。主な要因は、工事未払金が125,161千円、未払法人税等が51,870千円及び賞与引当金が59,052千円、それぞれ減少したこと等によりです。

また、固定負債は、前連結会計年度末に比べ21,058千円減少し491,806千円となりました。主な要因は、長期借入金金が22,498千円減少したこと等によりです。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ228,349千円減少し1,835,596千円となりました。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ165,034千円減少し2,852,338千円となりました。主な要因は、利益剰余金が167,773千円減少したこと等によりです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月期の連結業績予想につきましては、2022年7月14日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,772,342	1,366,170
受取手形、売掛金及び契約資産	1,821,963	1,880,386
未成工事支出金	55,222	29,193
原材料及び貯蔵品	23,094	25,945
その他	382,483	367,245
貸倒引当金	△181	△191
流動資産合計	4,054,924	3,668,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	209,406	206,639
土地	91,984	91,984
その他(純額)	11,086	8,504
有形固定資産合計	312,476	307,128
無形固定資産		
投資その他の資産	271,281	247,383
投資有価証券	105,178	104,947
長期前払費用	124,305	121,513
退職給付に係る資産	13,873	38,066
繰延税金資産	143,484	143,638
その他	60,592	61,307
貸倒引当金	△4,800	△4,800
投資その他の資産合計	442,634	464,673
固定資産合計	1,026,393	1,019,185
資産合計	5,081,318	4,687,934
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	897,340	772,178
1年内返済予定の長期借入金	89,992	89,992
未払法人税等	51,870	—
賞与引当金	130,627	71,575
その他	381,250	410,044
流動負債合計	1,551,080	1,343,789
固定負債		
長期借入金	205,855	183,357
退職給付に係る負債	137,280	139,682
資産除去債務	16,448	16,492
長期末払金	150,885	150,885
その他	2,396	1,389
固定負債合計	512,865	491,806
負債合計	2,063,945	1,835,596

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	616,652	616,652
資本剰余金	504,352	504,352
利益剰余金	1,913,902	1,746,129
自己株式	△15,305	△15,305
株主資本合計	3,019,603	2,851,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,082	△5,354
為替換算調整勘定	2,851	5,862
その他の包括利益累計額合計	△2,230	508
純資産合計	3,017,372	2,852,338
負債純資産合計	5,081,318	4,687,934

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2022年8月31日)
売上高	2,507,496	2,688,582
売上原価	2,015,257	2,201,917
売上総利益	492,238	486,664
販売費及び一般管理費	563,672	628,469
営業損失(△)	△71,433	△141,805
営業外収益		
受取利息	254	60
受取配当金	700	802
受取手数料	252	251
受取家賃	300	400
為替差益	138	921
その他	856	701
営業外収益合計	2,502	3,137
営業外費用		
支払利息	467	307
租税公課	350	—
株式報酬費用	1,023	411
有価証券償還損	1,208	—
その他	553	36
営業外費用合計	3,603	755
経常損失(△)	△72,533	△139,423
特別利益		
退職給付制度改定益	—	24,192
固定資産売却益	7,180	—
特別利益合計	7,180	24,192
特別損失		
固定資産除却損	364	—
特別損失合計	364	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△65,717	△115,230
法人税等	△27,107	△36,361
四半期純損失(△)	△38,609	△78,868
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△38,609	△78,868

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2022年8月31日)
四半期純損失(△)	△38,609	△78,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,558	△271
為替換算調整勘定	535	3,010
その他の包括利益合計	5,093	2,739
四半期包括利益	△33,516	△76,129
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△33,516	△76,129

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。